

損害保険会社の令和元年度決算について

研究員 永井 友一郎

目次

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. 国内損害保険会社の決算概況 | 2. 大手損害保険会社4社の決算概況 |
| (1) 種目別正味収入保険料 | (1) 損益概況 |
| (2) 種目別正味支払保険金 | (2) 火災保険における異常危険準備金 |
| (3) 保険引受利益 | (3) 経営効率を表す主要指標 |
| (4) 資産運用粗利益 | (4) 自動車保険 |
| (5) 損益概況 | (参考) 3メガ損保グループの損益概況 |

1. 国内損害保険会社の決算概況

当期も令和元年台風15号および19号などにより、自然災害による損害が大きかった¹が、前期ほどの規模ではなく、正味支払保険金は減少した。一方、責任準備金は繰入超過に転じた。日本損害保険協会（以下、損保協会）加盟28社計の保険引受利益は減益となったものの、942億円となり、6期連続黒字であった。

また、新型コロナウイルスの影響により金融市場に混乱が生じ、資産運用粗利益は減益となったものの、5,769億円の黒字であった。

保険引受利益、資産運用粗利益ともに減益で、経常利益は減益となった。

当期純利益は減益となったもの、4,576億円となり、8期連続の黒字決算であった。

(1) 種目別正味収入保険料

正味収入保険料を種目別に見ると、傷害保険は前期比△125億円の減収となったが、主力の自動車保険は+540億円、火災保険は+957億円、また新種保険は+543億円と大きく増収となった（表1）。

全種目合計は前期比+2,165億円(+2.6%)の8兆6,094億円であった。

(2) 種目別正味支払保険金

正味支払保険金を種目別に見ると、火災保険は前期比△3,047億円の9,360億円であった（表2）。また、家計地震保険を除く全種目の国内自然災害にかかる正味発生保険金は4,430億円、正味支払保険金は3,922億円であった（図1）。前期ほどの損害規模ではなかったものの、ここ10年では2番目の金額となった。

全種目合計は前期比△2,973億円(△5.6%)の5兆268億円であった。

(3) 保険引受利益

保険引受収益は前期比△3,105億円(△3.3%)の9兆2,023億円であった（表3）。正味収入保険料は増収となったものの、責任準備金は100億円の繰入超過に転じ、減収の主因となった。

保険引受費用は前期比△2,270億円(△2.8%)の7兆8,114億円であった。諸手数料

1 日本損害保険協会調べ。損保協会加盟28社における令和元年台風15・19号および令和元年10月25日の大雨の支払保険金は1兆721億円（令和2年3月末時点、見込含む）である。

(表1) 種目別正味収入保険料 (損保協会加盟各社計)

(億円、%)

	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	増減額	増減率			
自動車	41,088	540	1.3	40,548	41,102
火災	12,806	957	8.1	11,848	11,504
地震	1,313	96	8.0	1,217	1,004
海上・運送	2,621	86	3.4	2,534	2,482
傷害	6,750	△125	△1.8	6,875	6,889
自賠責	9,791	161	1.7	9,629	10,103
新種	13,035	543	4.4	12,491	11,723
計	86,094	2,165	2.6	83,928	83,806

(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。計算の都合により一部に誤差あり。

(注) 令和元年度は28社、平成30年度以前は26社合計。

(表2) 種目別正味支払保険金 (損保協会加盟各社計)

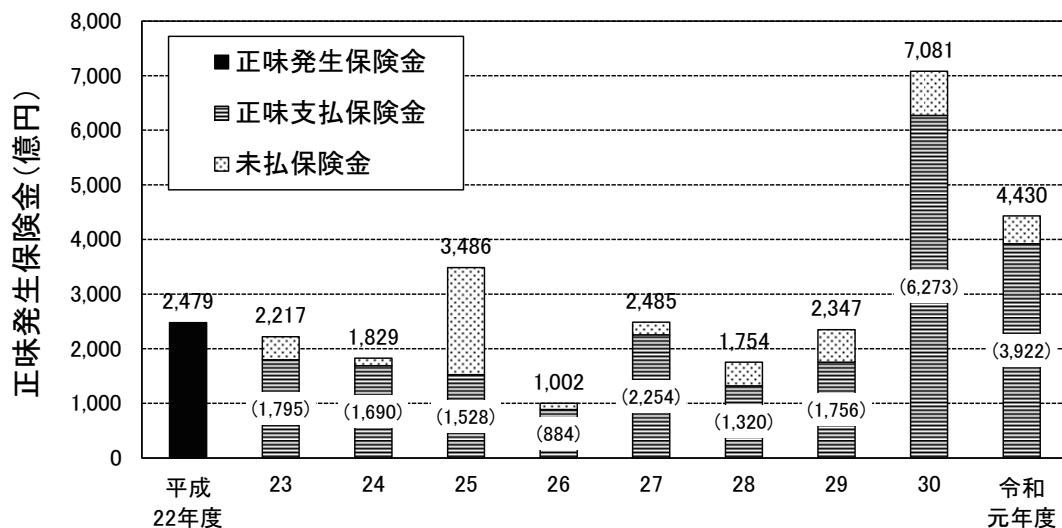
(億円、%)

	令和元年度			平成30年度	平成29年度
	増減額	増減率			
自動車	22,411	△3	0.0	22,415	21,836
火災	9,360	△3,047	△24.6	12,408	6,923
地震	262	△1,172	△81.7	1,434	89
海上・運送	1,607	7	0.5	1,599	1,413
傷害	3,191	△11	△0.4	3,203	3,242
自賠責	6,743	△460	△6.4	7,204	7,414
新種	6,953	542	8.5	6,410	6,191
計	50,268	△2,973	△5.6	53,241	47,022

(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。計算の都合により一部に誤差あり。

(注) 令和元年度は28社、平成30年度以前は26社合計。

(図1) 国内自然災害にかかる正味発生保険金 (損保協会加盟各社計、家計地震保険を除く)



(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。計算の都合により一部に誤差あり。

(注1) 各年度に発生した国内自然災害における全種目計(家計地震保険を除く)の発生保険金額。再保険により回収した再保険金および回収が見込まれる支払備金を控除している。

(注2) 正味発生保険金=正味支払保険金+未払保険金。

(注3) グラフ内数値のうち、括弧なしは正味発生保険金、括弧つきは正味支払保険金。

(注4) グラフ内数値は期末決算公表時のもの。ただし、平成22年度は平成23年度資料の数値のため、正味発生保険金のみ記載した。

(注5) 未払保険金は支払備金に繰り入れた金額(回収支払備金を控除)。

(表3) 保険引受利益 (損保協会加盟各社計)

(億円、%)

	令和元年度			平成30年度	平成29年度
		増減額	増減率		
保険引受収益	92,023	△3,105	△3.3	95,128	91,288
正味収入保険料	86,094	2,165	2.6	83,928	83,806
収入積立保険料	2,900	△86	△2.9	2,987	3,346
支払備金戻入額	557	557	-	-	-
責任準備金戻入額	-	△6,109	-	6,109	1,592
その他保険引受収益	2,470	367	17.5	2,103	2,544
保険引受費用	78,114	△2,270	△2.8	80,385	75,662
正味支払保険金	50,268	△2,973	△5.6	53,241	47,022
支払備金繰入額	-	△471	-	471	820
責任準備金繰入額	100	100	-	-	-
損害調査費	4,705	△82	△1.7	4,788	4,550
諸手数料及び集金費	15,141	683	4.7	14,458	14,544
満期返戻金	6,611	△138	△2.1	6,750	7,587
その他保険引受費用	1,287	611	90.5	675	1,136
保険引受に係る営業費及び一般管理費	12,933	145	1.1	12,788	12,806
その他収支	△32	△3	14.1	△28	△11
保険引受利益	942	△983	△51.1	1,926	2,798

(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。

(注1) 令和元年度は28社、平成30年度以前は26社合計。

(注2) 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

及び集金費は+683億円(+4.7%)と増加したものの、正味支払保険金は△2,973億円となった。また、支払備金は557億円の戻入超過に転じた。

保険引受利益は前期比△983億円(△51.1%)の942億円であった。6期連続の黒字を確保したものの、3期連続の減益となった。

(4) 資産運用粗利益

新型コロナウイルスの影響により金融市場に混乱が生じ、利息及び配当金収入は前期比△414億円の減収、正味の有価証券売却損益は△559億円、有価証券評価損は+570億円であった(表4)。

資産運用粗利益は前期比△1,679億円(△22.5%)の5,769億円であり、3期ぶりに減益となった。

(5) 損益概況

経常利益を見ると、保険引受利益は前期比△983億円、資産運用粗利益は△1,679億円と

各々減益となり、前期比△2,678億円(△31.0%)の5,964億円であった(表5)。経常利益の減益のうち、保険引受利益による寄与は△11.4%、資産運用粗利益による寄与は△19.4%であり、資産運用粗利益の影響がより大きい。

経常利益に特別損益や法人税等合計を加減した最終損益は2期連続の減益となり、前期比△2,188億円(△32.4%)の4,576億円であった。

2. 大手損害保険会社4社の決算概況

(1) 損益概況

東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、および損保ジャパンの当期の損益には、①自動車保険の商品改定等による増収、②火災保険の契約件数増加等による増収、③自然災害(台風、豪雨、地震、降雪等)の減少による正味支払保険金、支払備金繰入額、および責任準備金戻入額の減少という傾向が見られる(表6)。また、新型コロナウイ

(表4) 資産運用粗利益 (損保協会加盟各社計)

(億円、%)

	令和元年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度
資産運用収益	7,352	△1,115	△13.2	8,468	7,542
利息及び配当金収入	5,328	△414	△7.2	5,743	5,255
有価証券売却益	3,236	△676	△17.3	3,913	3,457
資産運用費用	1,583	564	55.4	1,019	1,532
有価証券売却損	193	△117	△37.7	311	352
有価証券評価損	728	570	361.4	157	780
資産運用粗利益	5,769	△1,679	△22.5	7,448	6,010

(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。

(注1) 令和元年度は28社、平成30年度以前は26社合計。

(注2) 資産運用粗利益=資産運用収益-資産運用費用

(表5) 損益概況 (損保協会加盟各社計)

(億円、%)

	令和元年度	増減額	増減率	平成30年度	平成29年度
経常利益	5,964	△2,678	△31.0	8,643	8,121
保険引受利益	942	△983	△51.1	1,926	2,798
資産運用粗利益	5,769	△1,679	△22.5	7,448	6,010
特別損益	△1,762	△1,752	-	△9	174
税引前当期純利益	4,202	△4,431	△51.3	8,633	8,296
法人税等合計	△374	△2,242	△120.0	1,868	1,512
当期純利益	4,576	△2,188	△32.4	6,764	6,783

参考	コンバインド・レシオ	96.5	△5.1	-	101.6	94.1
	(正味損害率)	(63.9)	(△5.2)	-	(69.1)	(61.5)
	(事業比率)	(32.6)	(0.1)	-	(32.5)	(32.6)

(出所) 日本損害保険協会発表資料より筆者作成。

(注1) 令和元年度は28社、平成30年度以前は26社合計。

(注2) 資産運用粗利益=資産運用収益-資産運用費用

(表6) 損保大手4社の損益概況

(億円)

	保険引受利益	正味収入	正味支払	支払備金	責任準備金	資産運用粗利益	経常利益	当期純利益
		保険料	保険金	繰入額	繰入額			
東京海上日動	384 (△507)	22,475 (808)	13,532 (△264)	84 (△352)	△42 (1,594)	2,207 (△379)	2,239 (△914)	1,699 (△914)
MS&AD 三井住友海上	73 (△399)	15,479 (354)	8,886 (△223)	△135 (△160)	33 (1,016)	1,026 (△915)	891 (△1,373)	940 (△770)
あいおいニッセイ同和損保	11 (△144)	12,767 (431)	7,246 (△459)	△88 (△277)	226 (977)	605 (121)	586 (△27)	447 (74)
損保ジャパン	431 (11)	21,847 (361)	13,018 (△759)	△265 (△48)	△223 (962)	1,509 (△389)	1,823 (△331)	1,305 (△451)

(出所) 各社決算資料より筆者作成。上段は当期決算の数値、下段は前期からの増減を表している。計算の都合により一部に誤差あり。

(注1) 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

(注2) 支払備金繰入額、責任準備金繰入額がマイナスの場合は戻入額を表している。

(注3) 資産運用粗利益=資産運用利益-資産運用損益

(注4) 当期純利益は財務会計ベースの数値である。

(注5) 三井住友海上の正味収入保険料は、自動車保険の満期清算型返戻金特約付契約の払戻充当保険料を控除している。

ルスの影響により金融市場に混乱が生じ、国内株式を中心に有価証券評価損が拡大した。

東京海上日動は、火災保険を中心に全種目で正味収入保険料は増収であった。一方、事業費の増加や、自然災害減少による異常危険準備金取崩額の減少により、保険引受利益は前期比△507億円となった。資産運用粗利益は利息及び配当金収入の減少、有価証券評価損等により△379億円であった。当期純利益は△914億円の1,699億円であった。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の2社は、火災保険や自動車保険、自賠責保険、新種保険の増収により、正味収入保険料は増収となった。三井住友海上は保険引受利益、資産運用粗利益は各々前期比△399億円、△915億円であった。海外事業再編による影響は特別損益に計上した。しかし、税金費用の減少により、業績に大きく影響しなかった。当期純利益は△770億円の940億円となった。あいおいニッセイ同和損保は異常危険準備金の戻入額の減少により保険引受利益は△144億円であったものの、有価証券売却益を大きく伸ばしたため、資産運用粗利益は+121億円となった。当期純利益は+74億円の447億円であった。

損保ジャパンは、火災保険や自動車保険などの増収により、正味収入保険料は増収となった。また、火災保険および自賠責保険における正味支払保険金が減少した。保険引受利益は前期比+11億円であった。資産運用粗利益は前期の政策株式売却加速の反動による有価証券売却益の減少を主因に、△389億円となった。当期純利益は△451億円の1,305億円であった。

(2) 火災保険における異常危険準備金

損保大手各社は、前期より自然災害の損害は小さいものの、正味支払保険金が嵩み、火災保険における異常危険準備金²を取り崩した(表7)。また、各社とも特別繰入を行った。来期は、火災保険の参考純率改定(令和2年10月)を受けた火災保険料の改定や再保険コストの増加が見込まれる。

東京海上日動は、当期に異常危険準備金を1,000億円以上取り崩した。異常危険準備金の残高は2年前(平成29年度)の54.5%まで減少したものの、積立率は61.6%であり、他社と比較すると依然として高い水準にある。来期以降については、自然災害の傾向や再保険マーケットの動向と、異常危険準備金繰入のバランスを考える、としている。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保は2社合計で949億円の異常危険準備金の取り崩しを行った。一方、530億円の追加繰入を含む1,166億円の繰り入れを行ったため、積立率は前年度より高くなり、三井住友海上は48.6%、あいおいニッセイ同和損保は43.1%となった。来期の繰入率について、三井住友海上は+6%、あいおいニッセイ同和損保は+15%を目標としている³。

損保ジャパンは当期に異常危険準備金を900億円強取り崩し、積立率が37.5%に減少した。来期の異常危険準備金の方針について言及していない。自然災害リスクには、再保険によるプロテクションや火災保険の料率適正化などにより対応するとしている⁴。

2 異常危険準備金は、大規模自然災害のような単年度の収入保険料では対応できない異常災害の損害を補填するための積立金である。保険種目ごとに積立額および取崩額の基準が定められている。

3 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社『2020年 第1回インフォメーションミーティング』(令和2年5月26日)より。

4 SOMPOホールディングス株式会社『IRミーティング』(令和2年5月28日)より。

(表7) 損保大手4社の火災保険における異常危険準備金の概況

(億円)

			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東京海上日動	残高		3,364	3,522	3,629	2,393	1,977
	(取崩額)		-	-	(54)	(1,495)	(1,081)
	(繰入額)		(153)	(158)	(161)	(260)	(666)
	積立率		111.4%	130.1%	132.6%	85.2%	61.6%
MS&AD 三井住友海上	残高		1,402	1,460	1,294	890	998
	(取崩額)		-	(171)	(264)	(817)	(524)
	(繰入額)		(220)	(229)	(98)	(413)	(632)
	積立率		58.0%	79.7%	66.0%	44.9%	48.6%
MS&AD あいおいニッセイ同和損保	残高		1,121	1,265	1,374	749	858
	(取崩額)		-	-	(33)	(923)	(425)
	(繰入額)		(136)	(144)	(142)	(298)	(534)
	積立率		67.1%	83.0%	79.0%	40.8%	43.1%
損保ジャパン	残高		1,776	1,753	1,559	1,351	1,069
	(取崩額)		(521)	(408)	(593)	(1,383)	(913)
	(繰入額)		(459)	(385)	(399)	(1,176)	(630)
	積立率		53.9%	61.6%	55.5%	51.1%	37.5%

(出所) 各社決算資料より筆者作成。上段は当期決算の数値、中段はネットの積増額、下段は積立率。

(注) 異常危険準備金の取崩額及び繰入額はグロスの繰入額を示している。計算の都合により一部に誤差あり。

(表8) 損保大手4社の経営効率の主要指標

(%)

		コンパインド・レシオ	正味損害率	正味事業費率	E/I損害率	運用資産利回り	ソルベンシー・マージン比率
東京海上日動		96.0 (△3.4)	65.2 (△3.6)	30.8 (0.2)	66.3 (△3.7)	2.78 (△0.57)	815.2 (△10.2)
MS&AD	三井住友海上	95.3 (△2.4)	63.3 (△2.9)	32.0 (0.5)	61.8 (△2.8)	1.94 (△0.24)	701.3 (△21.9)
	あいおいニッセイ同和損保	96.5 (△5.1)	62.0 (△5.8)	34.5 (0.7)	61.6 (△7.3)	2.36 (0.14)	702.3 (14.1)
損保ジャパン		97.3 (△4.6)	64.9 (△4.9)	32.4 (0.3)	63.3 (△3.9)	2.50 (0.04)	717.3 (△4.9)

(出所) 各社決算資料より筆者作成。上段は当期決算の数値、下段は前期からの増減を表している。

(注1) E/I損害率は家計地震・自賠責を除く。

(注2) 運用資産利回りはインカム利回りを指す。利息・配当金収入を取得原価または償却原価による平均残高で除したものの。

(表9) 損保大手4社の自動車保険の概況

(億円、%)

		自動車保険			契約台数 (増減率)	保険料単価 (増減率)
		正味収入 保険料	正味支 払保険金	正味損害率		
東京海上日動		10,783 (132)	6,008 (37)	61.8 (△0.2)	△0.6	2.2
MS&AD	三井住友海上	6,703 (133)	3,474 (46)	60.4 (△0.4)	0.5	1.6
	あいおいニッセイ同和損保	7,130 (280)	3,785 (81)	59.4 (△0.9)	0.3	2.6
損保ジャパン		10,847 (115)	5,838 (△63)	60.6 (△1.7)	△0.0	1.3

(出所) 各社決算資料より筆者作成。上段は当期決算の数値、下段は前期からの増減を表している。計算の都合により一部に誤差あり。

(注1) 自動車保険の契約台数及び保険料単価は営業ベースでの対前年度同期比である。

(注2) 三井住友海上の正味収入保険料は、自動車保険の満期清算型返戻金特約付契約の払戻充当保険料を控除している。

(3) 経営効率を表す主要指標

事業費の増加により正味事業費率が悪化したものの、火災保険を中心に前期より自然災害による支払いが少なくなり、各社の正味損害率が大きく改善した（表8）。これにより、コンバインド・レシオが2.4~5.1%改善し、各社とも100%以下に収まった。

運用資産のインカム利回りは1.94~2.78%であった。

損保会社の経営の健全性を示すソルベンシー・マージン比率は大手4社とも法律で求められる水準を十分に上回っており、当期は701.3~815.2%であった。

(4) 自動車保険

主力である自動車保険について、正味収入

保険料は4社とも増収となった（表9）。各社とも平成31年1月に商品改定を行ったことに加え、令和2年1月の料率改定により保険料単価が1.3~2.6%上昇したことが一因である。暖冬・小雪を含む自然災害にかかる保険金支払の減少に加え、新型コロナウイルスの影響により年度末に交通量が急減したことにより、正味収入保険料の増加が正味支払保険金の増加を上回ったため、正味損害率は前年度より0.2~1.6%改善した。このように当期は自動車保険の売上・収益ともに好調だったものの、令和2年4月施行の民法改正（法定利率の引き下げ）による保険金支払額の上昇が予想されるため、収益の悪化が見込まれる。

（執筆日：2020年7月17日）

（参考）3メガ損保グループの損益概況

損保大手4社を傘下に置く3ホールディングスは、収益構造の分散を進めている（参考表）。

東京海上HDは国内外における自然災害の損害が小さくなったものの、国内損保の異常危険準備金の繰入や北米でのリザーブの積み増し等により連結純利益は減益となり、2,597億円であった。来期の連結純利益は新型コロナウイルスの影響額を合理的に算出するのが困難であるとし、現時点で公表していない。

MS&ADHDはMS Amlinでの黒字化を主因に海外保険事業が増益し、361億円であった。一方、国内損保の異常危険準備金の繰入が影響し、連結純利益は減益となり、1,430億円であった。来期は新型コロナウイルスの

影響額として△640億円程度を見込み、連結純利益は当期比△130億円の1,300億円と予想している。

SOMPOHDは介護・ヘルスケア分野において入居率改善および生産性向上によるコスト削減により、3期連続の黒字であった。海外保険事業は欧米およびトルコの収入保険料の増収が牽引し、3期ぶりに黒字となった。しかし、北米における会計基準差異による修正等もあり、連結純利益は減益となり、1,225億円であった。来期は各事業の成長や国内自然災害の平常化等により、連結純利益は当期比+274億円の1,500億円と予想している。新型コロナウイルスの影響について、発現蓋然性が高く、合理的に算出可能な影響額として

△140億円程度を見込んでいる。

が遅れるなど、より詳細が明らかになった段階で発表もしくは見直しを行うとしている。

なお、各グループとも来期の見通しは、新型コロナウイルスの影響について、終息時期

(参考表) 3メガ損保グループの連結純利益の概況

(億円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (予想)
東京海上HD	2,545	2,738	2,841	2,745	2,597	-
国内損保	3,077	2,552	2,592	2,657	1,737	-
国内生保	147	87	155	273	342	-
海外保険	1,115	1,356	1,453	1,551	1,443	-
金融・一般事業	34	40	50	27	31	-
その他・連結調整等	△1,830	△1,298	△1,411	△1,765	△957	-
MS&ADHD	1,815	2,104	1,540	1,927	1,430	1,300
国内損保	1,450	2,149	2,138	2,084	1,388	990
国内生保	239	252	344	312	278	230
海外保険	285	240	△1,046	193	361	120
(うちMS Amlin)	-	(123)	(△1,104)	(△137)	(76)	-
(うち海外生保)	-	-	(58)	(82)	(104)	(74)
その他・連結調整等	△117	△529	100	△665	△599	△41
SOMPOHD	1,595	1,664	1,398	1,466	1,225	1,500
国内損保	1,262	1,644	1,700	1,757	1,305	1,560
国内生保	116	83	81	153	165	170
海外保険	205	195	△378	△61	753	489
介護・ヘルスケア	△5	△23	31	42	61	64
その他・連結調整等	16	△234	△36	△425	△1,061	△783

(出所) 各社決算資料より筆者作成。ここでは、親会社株主に帰属する当期純利益(財務会計ベース)を示している。

(注1) 東京海上HDについて、国内損保は東京海上日動および日新火災の合算、国内生保は東京海上日動あんしん単体の数値である。

(注2) 東京海上HDについて、令和2年度当期純利益(財務会計ベース)の予想を公開していない。

(注3) MS&ADHDについて、国内損保は三井住友海上およびあいおいニッセイ同和損保の合算、国内生保は三井住友海上プライマリーおよび三井住友海上あいおいの合算である。

(注4) MS&ADHDについて、MS Amlinの平成28年度業績には同社に統合した子会社分を含める。令和2年度の円ベースでの内訳は公表していない。

(注5) MS&ADHDについて、海外生保の内訳表示は平成30年度決算資料から開始された。

(注6) SOMPOHDについて、国内損保は損保ジャパン単体、国内生保はひまわり生命単体の数値である。